

他の専門部会への提案一覧

参考資料2

産業・雇用部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
1	教育・人づくり部会	新規高卒者の早期離職の防止を図るため、企業における若手従業員の職場定着支援に係る取組を促進すべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者の3年後離職率について、全国平均を下回り、改善傾向にあるものの、依然として高い水準にある。 ・高校では、離職防止セミナーを開催するとともに、職場定着就職支援員や教員が企業訪問し、面談によるフォローアップを行うなど、定着支援の取組を進めている。 ・離職理由は、必ずしも従業員本人に原因がある訳ではなく、仕事上の人間関係や待遇面など、企業側に原因がある場合もある。 ・新規高卒者の早期離職防止に向け、学校側だけでなく、企業側における職場定着の取組も同時に進めていく必要がある。 	産業労働部
2	教育・人づくり部会	社会人のリスクリングについて、現場でこういったニーズがあるか把握するため、経済団体等を通じ、県内企業におけるニーズ調査に取り組むべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の高等教育機関では、それぞれの特色を生かしたリスクリング等の講座を実施しており、県HPIにおいて一覧にして公開しているところである。 ・しかしながら、講座によっては参加者が少ないものもあり、大学が提供するメニューと、企業側の希望にミスマッチが生じている可能性がある。 ・企業側が提供してほしい知識・技術がリスト化されれば、大学側もそれに合った講座を提供できる可能性がある。 	産業労働部

未来創造・地域社会部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
3	産業・雇用部会	自然豊かな秋田で生活しながら首都圏等の会社に勤務するリモートワーク移住を首都圏等の企業にPRしていくべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機として、地方回帰志向が高まるとともに、リモートワークなどの新しい働き方を認める企業が増えてきている。 ・このため、首都圏等の企業を離職せず、自然豊かな秋田で暮らしながら働くという選択が可能な状況になってきている。 ・このことを積極的にPRし、本県の課題である人口減少や若い世代の流出などの解決の1手段としてはどうか。 	あきた未来創造部
4	産業・雇用部会	介護世代をターゲットにしてリモートワーク移住を進めるなど、首都圏等の会社を離職せずに、県内に戻って、働きながら介護等できる選択肢をPRしていくべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度の年代になると親の介護の問題に直面する人が多くなるという現状がある。 ・その際に、今勤めている(首都圏等の)会社を離職せずに、介護することができるとい選択肢があることを積極的にPRすることで救われる人も多いのではないか。 ・そのような選択肢を示していくことで、県内に戻ってくる人が増え、人口減少問題の一助になるのではないか。 	あきた未来創造部
5	産業・雇用部会	SDGsや女性活躍に取り組む企業同士(他県も含む)の交流会(異業種を含む)などを実施することで、SDGsや女性活躍の取組もより進化(深化)するのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの会社の中でSDGsや女性活躍の取組を進めても限界がある。 ・他社のSDGsや女性活躍の取組を知る機会を作ることで、自社での取組に足りない部分や新たなアイデアが生まれ、自社の活動が活発化するのではないか。 	あきた未来創造部
6	産業・雇用部会	首都圏の若者を県内に呼び込むため、金・土・日に夜行バスを無料で走らせてはどうか。 また、秋田の大学生も利用可能することで、首都圏とのネットワーク構築支援になり、首都圏等から人を呼び込むことにもつながるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の最重要課題である人口減少、若者の流出について、本県の一番のネックは、交通費(首都圏との距離)である。 ・特に若い世代はお金がないことから、秋田に帰ってくることを敬遠する傾向があるのではないか。 ・無料バスを走らせ、首都圏との距離感を縮めることで、県内回帰のハードルが下がるのではないか。 ・また、県外在住者が本県を訪れるきっかけとして「人の繋がり」が非常に大きいことから、県内学生等にも無料バスを活用してもらうことでネットワーク構築を支援し、本県を訪れる人の数を増やしていくべきではないか。 	あきた未来創造部

未来創造・地域社会部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
7	産業・雇用部会	若者の県内回帰のためには、暮らしやすさなどの生活環境（通勤時間が短い、子育て環境の充実等）も積極的に県内就職のメリットとしてPRしていくべき。	・若者の県内回帰を進めるに当たっては、雇用環境（業務内容、賃金水準、職場環境など）だけでなく、生活環境も重要な要素である。 ・通勤時間が首都圏に比べ短いことや、子育て環境が充実していることなど、仕事側のアプローチだけでなく、暮らしやすさの面も積極的にPRしていくべきではないか。	あきた未来創造部
8	農林水産部会	食料の円滑な入手（食品アクセス）の確保について、特に自動車利用が困難な高齢者を中心に、食品を簡単に購入できない、いわゆる買い物困難者の増加が見込まれることから、県としてそのような事態を見据えた対策を講じるべきではないか。	・県の人口減少が進む中、経営を維持することができず、廃業する地域のコンビニや商店などの増加が見込まれる。 ・こうした中、改正食料・農業・農村基本法においても、食料の円滑な入手（食品アクセス）の確保について、規定（第19条）された。	あきた未来創造部

教育・人づくり部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
9	観光・交流部会	子どもの学びと保護者の休暇を組み合わせた「ラーケーション」について秋田県でも取り組んでいただきたい。	・土曜日や日曜日が休みではない業態における人材確保にとっても効果がある。	教育庁

その他（基本政策に関する提案）

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
10	健康・医療・福祉部会	災害時に備えた協定は重要であるので、災害派遣チームの派遣のほか、事業者からの支援、市町村間での共助という総合的な体制構築を進めていただきたい。	・大規模災害に備えた総合的な体制整備が必要である。	総務部 （基本政策）
11	健康・医療・福祉部会	高齢者や障害者への避難にあたっては、BCPも含めた個別避難計画の策定が急がれる。	・高齢者や障害者などの要支援者に対しては、それぞれの事情に応じた避難計画を準備する必要がある。	総務部 （基本政策）
12	健康・医療・福祉部会	昨年大雨災害時、県医師会で各避難所を見回りしたところ、避難所として開設されたが、段ボールベッドがないなど、各地域や市町村によって運営方法にばらつきがあると感じたので、適切に設営できるよう支援する必要がある。	・避難所の設営にあたり、市町村によっては人材確保や設営に係る経験等の差がある。	総務部 （基本政策）
13	健康・医療・福祉部会	速やかな救急体制を構築することは言うまでもないが、初期対応としてのAEDの活用も大事である。しかしながら、実際にAEDを使う現場に直面したときは、医療従事者などの経験者でないと躊躇すると思われるので、救命講習などの機会を充実させることは必要である。	・急性心筋梗塞等の急性期疾患に対しては、発症現場において適切な処置を行う必要がある。	総務部 （基本政策）